

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ナフコ

**【英訳名】** NAFCO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石田 卓巳

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093 (521) 7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村 克彦

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093 (521) 7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村 克彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	112,611	114,277	220,347
経常利益	(百万円)	6,616	6,525	11,949
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,468	3,473	6,321
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	110,876	116,168	113,214
総資産額	(百万円)	193,499	199,915	197,388
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	116.43	116.63	212.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	17.50	18	35
自己資本比率	(%)	57.3	58.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,751	5,709	8,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,430	3,673	6,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	507	2,401	1,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,324	22,422	22,788

回次 会計期間		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.45	43.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務問題や中国を中心とした新興国の景気減速が懸念され、デフレの長期化や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客ニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、15店舗の新規出店及び1店舗の増床と1店舗の改装をいたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、28府県にわたり313店舗となりました。

売上高1,142億77百万円（前年同期比1.5%増）、売上総利益370億80百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益率32.4%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり307億9百万円（前年同期比2.2%増）、対売上高比率は26.9%（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

この結果、営業利益63億70百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益65億25百万円（前年同期比1.4%減）、四半期純利益34億73百万円（前年同期比0.2%増）となり営業利益、経常利益の段階では増収減益となりましたが、四半期純利益は増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は457億2百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益は154億67百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益率は33.8%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は328億35百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益は85億24百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益率は26.0%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は255億37百

万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は101億46百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益率は39.7%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は102億1百万円（前年同期比4.9%減）、売上総利益は29億42百万円（前年同期比1.6%減）、売上総利益率は28.8%となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1,999億15百万円となり、前事業年度末と比較して25億26百万円の増加となりました。

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、845億52百万円（前事業年度末比86百万円減）となりました。減少の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比4億49百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（前事業年度末比3億10百万円減）や売掛金の減少（前事業年度末比2億19百万円減）などによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,153億63百万円（前事業年度末比26億13百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比24億27百万円増）などによるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、728億49百万円（前事業年度末比5億52百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前事業年度末比6億38百万円減）があったものの、設備関係支払手形の増加（前事業年度末比11億11百万円増）などによるものであります。

### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、108億97百万円（前事業年度末比9億78百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比8億58百万円減）などによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,161億68百万円（前事業年度末比29億53百万円増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、224億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億9百万円（前年同期比42百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益62億82百万円、減価償却費26億74百万円などに対し、法人税等の支払額28億96百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億73百万円（前年同期比7億57百万円支出減）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出33億23百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、24億1百万円（前年同期比18億93百万円支出増）となりました。この

主な要因は、長期借入金の返済による支出12億43百万円などによるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店との更なる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」の更なる値入改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるように取り組んでまいります。また、積極的な店舗展開を実施しながら、大商圏では家具・ホームファッション、インテリアをコーディネートした「ツーワン・スタイル」とホームセンターを併設した併合店を、中商圏では1,000～1,500坪型のホームセンターを、小商圏では300坪型の小型ホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マスカ化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地区はさらにドミナント化をはかりながら、中部、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタ ンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		29,784,400		3,538		4,223

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部)	2,059	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,877	6.30
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,456	4.89
高野 裕子	山口県下関市	1,363	4.58
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
永野 共世	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
ナフコ従業員持株会 理事長 末松 保幸	福岡県北九州市小倉北区	876	2.94
計		19,587	65.77

(注) シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成24年7月3日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成24年6月29日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成23年7月20日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成23年7月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,027	3.45
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	147	0.49
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	845	2.84
計		2,019	6.78

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	11	0.04
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	1,850	6.21
計		1,861	6.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,300	297,823	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,823	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,676	25,365
売掛金	2,070	1,850
商品	54,161	54,611
その他	2,734	2,728
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	84,638	84,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,281	55,162
土地	41,334	41,416
建設仮勘定	940	1,492
その他(純額)	4,087	4,000
有形固定資産合計	99,644	102,072
無形固定資産	1,912	2,023
投資その他の資産	11,193 <sub>1</sub>	11,266 <sub>1</sub>
固定資産合計	112,749	115,363
資産合計	197,388	199,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,144 <sub>2</sub>	30,506 <sub>2</sub>
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,272	1,887
未払法人税等	3,132	2,952
未払金	3,410	4,166
設備関係支払手形	4,743 <sub>2</sub>	5,855 <sub>2</sub>
賞与引当金	1,030	1,120
役員賞与引当金	36	-
ポイント引当金	683	741
その他	3,213	2,988
流動負債合計	72,296	72,849
固定負債		
長期借入金	2,849	1,991
退職給付引当金	2,607	2,445
役員退職慰労引当金	1,372	1,393
資産除去債務	2,514	2,758
その他	2,533	2,309
固定負債合計	11,876	10,897
負債合計	84,173	83,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	105,443	108,396
自己株式	0	0
株主資本合計	113,204	116,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
評価・換算差額等合計	9	10
純資産合計	113,214	116,168
負債純資産合計	197,388	199,915

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	112,611	114,277
売上原価	76,048	77,197
売上総利益	36,563	37,080
販売費及び一般管理費	30,035	30,709
営業利益	6,527	6,370
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	5	4
受取手数料	115	111
受取家賃	115	120
その他	81	101
営業外収益合計	346	354
営業外費用		
支払利息	135	119
不動産賃貸原価	67	64
その他	54	16
営業外費用合計	257	200
経常利益	6,616	6,525
特別利益		
固定資産売却益	0	-
資産除去債務取崩差額	20	-
地役権設定益	-	18
特別利益合計	20	18
特別損失		
投資有価証券評価損	10	9
固定資産除却損	0	19
固定資産売却損	-	0
減損損失	177	232
特別損失合計	188	261
税引前四半期純利益	6,448	6,282
法人税等	2,980	2,808
四半期純利益	3,468	3,473

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,448	6,282
減価償却費	2,519	2,674
減損損失	177	232
のれん償却額	10	-
無形固定資産償却費	39	39
長期前払費用償却額	35	37
有形固定資産除却損	0	19
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	10	9
地役権設定益	-	18
資産除去債務取崩差額	20	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	186	162
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	21
賞与引当金の増減額（は減少）	106	89
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	36
ポイント引当金の増減額（は減少）	83	57
受取利息及び受取配当金	34	20
支払利息	135	119
売上債権の増減額（は増加）	268	94
たな卸資産の増減額（は増加）	1,268	450
仕入債務の増減額（は減少）	239	638
未払消費税等の増減額（は減少）	1	126
その他の資産の増減額（は増加）	109	19
その他の負債の増減額（は減少）	46	393
小計	8,621	8,701
利息及び配当金の受取額	31	19
利息の支払額	127	133
地役権設定の受取額	-	18
法人税等の支払額	2,773	2,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,751	5,709

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,401	3,323
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	70	160
固定資産の除却による支出	0	19
資産除去債務の履行による支出	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	87	193
敷金及び保証金の回収による収入	150	31
投資その他の資産の増減額（は増加）	979	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,430	3,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,484	1,243
リース債務の返済による支出	501	636
配当金の支払額	521	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	2,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	813	365
現金及び現金同等物の期首残高	22,510	22,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,324	22,422

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
1 投資その他の資産は、貸倒引当金17百万円を控除して表示しております。	1 投資その他の資産は、貸倒引当金15百万円を控除して表示しております。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	6,957百万円	7,208百万円
設備関係支払手形	400百万円	654百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	2,570百万円	2,712百万円
ポイント引当金繰入額	83百万円	57百万円
役員報酬	106百万円	108百万円
給与	9,074百万円	9,281百万円
賞与引当金繰入額	1,118百万円	1,120百万円
地代家賃	4,403百万円	4,417百万円
減価償却費	2,594百万円	2,743百万円
水道光熱費	1,828百万円	1,821百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	26,270百万円	25,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,946百万円	2,943百万円
現金及び現金同等物	23,324百万円	22,422百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント利益	15,000	8,519	10,053	33,574	2,989	36,563	36,563

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,574
「その他」の区分の利益	2,989
販売費及び一般管理費	30,035
四半期損益計算書の営業利益	6,527

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	45,702	32,835	25,537	104,075	10,201	114,277	114,277
セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	45,702	32,835	25,537	104,075	10,201	114,277	114,277
セグメント利益	15,467	8,524	10,146	34,138	2,942	37,080	37,080

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,138
「その他」の区分の利益	2,942
販売費及び一般管理費	30,709
四半期損益計算書の営業利益	6,370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円43銭	116円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,468	3,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,468	3,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,784	29,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 536百万円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ナフコ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。